４．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しております。
５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品）　移動平均法による低価法によっております。
医　　薬　　品　移動平均法による低価法によっております。
診　療　材　料　移動平均法による低価法によっております。
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債（新発債）の平成24年３月30日利回り終値を参考に0.985％で計算しております。
８．リース取引についての会計処理
リース料が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更
当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂」に基づき、「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産以外の償却資産について発生した減損額88,874千円を、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上しております。
また、既往事業年度に「中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものである」として、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上し、かつ、既往事業年度に除却していない非特定償却資産（資産見返負債を計上している固定資産を除く。）について、当該非特定償却資産に係る損益外減損損失累計額を減額し、相当額を臨時損失（減損損失）として計上しております。
この結果、資本剰余金は281,520千円増加（損益外減損損失累計額は281,520千円減少）し、当期純利益及び当期総利益は281,520千円それぞれ減少しております。

Ⅲ．貸借対照表関係
１．担保に供している資産及び対応する債務
担保に供している資産　土　　地　7,479,000千円
建　　物　20,667,783千円
構　築　物　207,094千円
対応する債務　長期借入金　21,070,755千円
（一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。）
２．運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は、1,148,488千円です。
３．運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、15,451,085千円です。
４．保証債務
独立行政法人国立大学財務・経営センターに対する債務保証額　11,186,645千円
５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　17,393,872千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　20,190,669千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　△ 2,796,797千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　986,921千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　403,415千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　229,839千円
△ 1,176,621千円

Ⅳ．損益計算書関係
１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　2,823,743千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　2,734,914千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　88,829千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　2,566千円
91,395千円
２．減損損失
減損損失のうち、既往事業年度の損益外減損損失累計額からの振替額　281,520千円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　9,394,098千円
定期預金　△ 4,730,000千円
現金及び現金同等物　4,664,098千円
２．重要な非資金取引
無利子借入金の返済に係る相殺額　―千円
現物寄附の受入れによる資産の取得　611,611千円
当期新たに計上したＰＦＩ取引による資産等及び債務の額　―千円
ファイナンス・リースによる資産の取得　545,567千円
重要な資産除去債務の計上　29,065千円

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額のうち、25,507千円は、地方公共団体からの出向職員に係るものであります。